

工 事 説 明 書

令和8年5月25日

説 明 者		—							
立 会 者		—							
工 事 名 等	工 事 名	令和8年度高松法務合同庁舎トイレ改修工事							
	工事場所	高松市丸の内1番1号							
	工 期	契約締結日の翌日から令和8年12月25日まで							
事 項		記 事							
入札(見積) 執行に関する事項	1 入札書等の宛先	(官 職) (氏 名) 支出負担行為担当官 高松高等検察庁検事長 瀬 戸 毅							
	2 入札執行回数	入札回数は原則として2回を限度とするものとし、この限度内において落札者がいないときは、再度公告の上、入札を行う							
	3 その他	(1) 入札（見積）に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。 (2) 落札決定（決定）に当たっては、入札書（見積書）に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格（決定価格）とするので、入札者（見積者）は、消費税及び地 方消費税に係る課税事業者又は免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書（見積書）に記載するものとする。【注】							
契約条件に関する事項	1 支 払 条 件	前金払	<input checked="" type="checkbox"/> 有	（請負代金額の /10 以内） （ただし、低入札価格調査を受けた者と契約する場合においては、上記割合の1/2 以内。）	部分払	<input type="checkbox"/> 有	（ 回以内）	一部完成払	<input type="checkbox"/> 有
	契約の保証	<input checked="" type="checkbox"/> 納 付 ・ 免 除							
	2 契約保証金等	落札者（随意契約の相手方）は、工事請負契約書案の提出とともに、次の各号に掲げるいずれかの書類を提出しなければならない。なお、三、四及び五に関する保証については、保証書又は証券の提出に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって金融機関等が定め契約担当官等が認める措置を講ずることができるものとする。この場合において契約の相手方は、保証書又は証券を提出したものとみなす。おって、上記の電磁的方法による提出に係る規定は前払金保証についても適用する。 一 契約保証金に係る保管金領収証書及び保管金提出書（歳入歳出外現金出納官吏に提出し、交付された保管金受領証書を工事請負契約書案とともに提出する。） 二 契約保証金に代わる担保としての有価証券（利付国債に限る。）に係る政府保管有価証券払込済通知書及び保管有価証券提出書（政府有価証券取扱主任官に提出し、交付された政府保管有価証券受領証書を工事請負契約書案とともに提出する。） 三 債務不履行による損害金の支払を保証する銀行等又は公共工事の前払金保証事業に関する（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社の保証に係る保証 書及び保証書提出書 四 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券に係る証券及び保険証券・保証証券提出書 五 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券及び保険証券・保証証券提出書							
	3 火災保険 その他の保険	工事物件に関する保険	(1) 加入の要否 <input checked="" type="checkbox"/> 要・不要 (2) 種類等 ア 種 類 火災保険・建設工事保険・組立保険 イ 範 囲 工事物目的物（支給材料を含む。）・工事仮設物・工事材料 ただし、基礎工事を含む（含まない）。 ウ 危 険 担 保 風水災危険は担保、地震危険及び地震火災危険は不担保 エ 保険契約の締結時期 契約締結の日から14日以内 オ 保 険 期 間 始期 工事着工予定日 カ 金 額 終期 工事物目的物引渡予定日 請負代金額（ 支給材料がある場合には、その価格を加算した額 ）から基礎工事相当額を減じた額						
	第三者の身体及び財物損害に関する保険	(1) 加入の要否 <input checked="" type="checkbox"/> 要・不要 (2) 種類等 ア 種 類 賠償責任保険 イ てん補限度額 身体1事故につき 指定しない 円以上 身体障害1名につき 円以上 財物損害1事故につき 円以上 ウ 保険期間 始期 工事着工予定日 終期 工事完成日							

契約条件に関する事項	4 指定部分の有無	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	5 設計変更に伴う措置	(1) 設計表示単位に満たない設計変更は契約変更の対象としない。 (2) 一式工事については、設計図書において、設計条件又は施工方法を明示したもので当該設計条件又は施工方法を変更した場合のほか、原則として契約変更の対象としない。 (3) 軽微な設計変更に伴う契約変更は、工期の末「国庫債務負担行為に基づく工事にあつては、各会計年度の末（工事完成年度にあつては工期の末）」に行う場合がある。 (4) 部分払の対象となる出来高には、出来形部分検査日以降において設計変更により工事量・単価又は一式工事費の変更が予定されるものを含まない。	
	6 仮設物の残置	(1) 前回工事の場合 ア 支出負担行為担当官が必要と認めた場合は、仮設物を残置することができる。 イ 仮設物の撤去費及び次回発注までの工事休止期間がある場合の工事休止期間中における残置仮設物損料の価格は、発注者及び受注者が協議して定める。 (2) 次回工事の場合 受注者は、残置仮設物について前回工事受注者から引継ぎを受けない場合は、撤去費及び工事休止期間中の損料（ 円）を支払って、その撤去を求めることができる。	
	7 工事着手時期	契約締結の日から14日以内	
	8 契約関係提出書類の書式	原則として支出負担行為担当官が定める書式による。	
	9	国庫債務負担行為に基づく契約の各会計年度における請負代金の支払限度額の割合 (1) 各会計年度における支払限度額の割合 〇〇年度 % 〇〇年度 % 〇〇年度 % (2) 各会計年度における請負代金の支払限度額は、契約書を作成するまでに通知する。	
	10 賃金又は物価の変動に基づく請負代金の変更	(1) 支出負担行為担当官又は受注者は、工期内で請負契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金が高くなったと認めたときは相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。この請求は、残工事の工期が2月以上ある場合に行うことができる。 (2) (1) の請求があつたときは、変動前残工事代金額と変動後残工事代金額との差額のうち変動前残工事代金の1000分の15を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。この場合の変動前残工事代金額の算定の基礎となる請求時の出来形部分の確認については、請求のあつた日から起算して、14日以内に支出負担行為担当官が受注者と協議して定める日において、監督職員に確認させるものとする。なお、受注者の責めにより遅延していると認められる工事量は、請求時の出来形部分に含めるものとする。	
	11 不可抗力による損害	工事物目的物の引渡し前に、天災等で支出負担行為担当官又は受注者の責めに帰すことができないものにより工事物目的物等に損害が生じ、支出負担行為担当官が調査を行い確認した損害について受注者から費用の負担の請求があつたときは、その損害額及び損害の取片付けに要する費用の合計額（以下「損害合計額」という。）のうち請負代金額の100分の1を超える額について支出負担行為担当官が負担する。この場合の請負代金額とは、損害を負担する時点における請負代金額をいうものとする。なお、1回の損害額が当初の請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を超えるときは20万円）に満たない場合は、0円として取り扱う。ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、支出負担行為担当官が損害合計額を負担する。	
	負 担 金 等 に 関 す る 事 項		入札金額又は見積金額に含める工事に要する負担金等は次のとおりである。 無
	その他必要と認める事項	関連工事の調整	分離発注による工事の場合には、各受注者が協力して円滑に工事の施工を行うこと。
		そ の 他	(1) 「建設産業における生産システム合理化指針」に定める事項を遵守すること。 ・ 建設業退職金共済制度等に参加する場合は、被共済者に共済手帳を確実に交付し、共済証紙を適切に購入及び貼付する等制度の履行確保を徹底すること。また、発注者用掛金収納書を提出すること。 (2) 主任技術者又は監理技術者の専任期間については、別紙のとおりとする。 (3) 落札者（随意契約の場合にあつては、契約の相手方）は、建設業法（昭和24年法律第100号）第20条の2第2項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定（随意契約の場合にあつては、契約の相手方の決定）から 請負契約を締結するまでに、契約担当官等に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知すること。
図面及び仕様書に関する事項		—	
現場の状況に関する事項		—	